

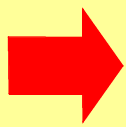
## ■平成25年11月～12月の主要指標をもとに

## 基調判断

Basic Economic Policy

変化の方向

一部に足踏み感が残るも、基調はなお持ち直しの動き



## POINT

11月

- 一致指数は単月で3か月ぶりの前月比プラス、3か月平均は2か月連続のマイナス
- 生産面の指標の足踏み感は続くも、基調としてはなお持ち直しの動きにある

先行き

- 先行指数は単月・3か月平均ともに2か月連続の前月比プラス
- 不安材料は残るものの、先行指数が2か月連続で上向き、明るい兆しも

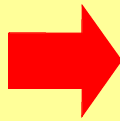
p.2

## 分野別の動向

Trends of Various Branches

変化の方向

消費



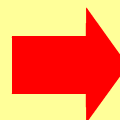
依然として弱さが残る

## POINT

- 大型小売店＝百貨店・スーパーともに小幅な動きのなか、全体で2か月ぶりのマイナスに
- ホームセンター・家電量販店＝小幅ながら、5か月ぶりの前年比プラス
- 乗用車＝全ての車種で増加し、4か月連続の前年比プラス

p.4

投資



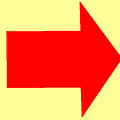
持ち直しの動きを続けるが、先行きにやや不透明感

## POINT

- 住宅投資＝単月では2か月ぶりの前年比プラス、3か月平均のプラス幅はやや拡大
- 設備投資＝単月で前年比プラスに振れ戻り、3か月平均のプラス幅は拡大
- 公共投資＝県や市町村の大幅増などにより、年度当初から9か月連続の前年比プラス

p.6

生産



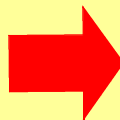
低水準で横ばい圏内の動きが続くも、3か月ぶりのプラス

## POINT

- 鉱工業生産＝生産指数は引き続き低水準ながら、3か月ぶりの前月比プラス
  - ・基調：足元では、3か月ぶりのプラス
  - ・先行き：在庫率が高い水準で推移するなど、当面は低水準での推移が続く見通し

p.8

雇用



引き続き改善の動き

## POINT

- 求人＝新規・有効求人倍率ともに前月比マイナスとなるも、引き続き高い水準を維持
- 所定外労働＝製造業は12か月連続、全産業では9か月連続の前年比プラス

p.9

# 基調判断

Basic Economic Policy



## 一部に足踏み感が残るも、基調はなお持ち直しの動き

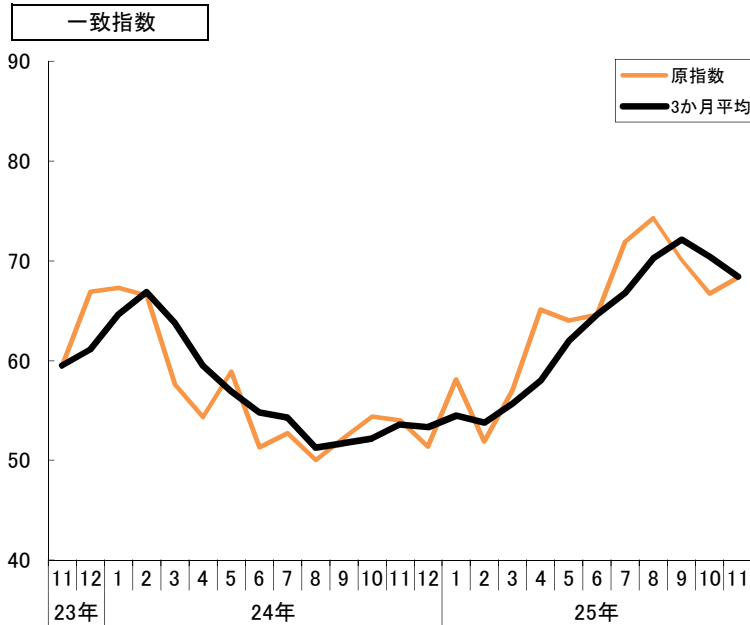
生産面の指標の足踏み感が残るも、雇用面の改善傾向が引っ張り、景気の基調は全体としてなお持ち直しの動きにある。不安材料は残るものの、足踏みしていた先行指数が再び上向いており、景気の先行きには明るい兆しも見られる

### 景気動向

一致指数は単月で前月比プラスに振れ、先行指数は2か月連続のプラス

統計表p.10

#### ■景気動向指数(CI=コンポジット・インデックス、平成17年=100)

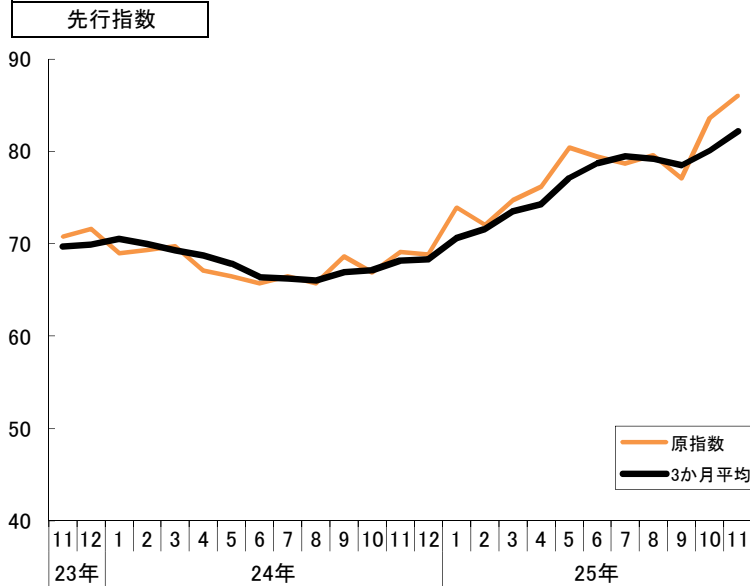


#### 結果概要

- 11月のCI一致指数は、68.3
- 3か月ぶりの前月比プラス
- 3か月平均値は2か月連続の前月比マイナス
- 構成する指標の主な動き
  - ・8指標のうち6指標が改善、2指標が悪化
  - ・人件費率は3か月連続マイナス
  - ・建築着工床面積は4か月ぶりのマイナスに振れる
  - ・一方、製造工業生産指数、大口電力需要量、実質百貨店販売額、輸入通関実績はプラスに振れ戻る
  - ・有効求人倍率、就職率は2か月連続プラス

#### 景気の足元

- 景気の基調は、雇用面などが中心となり、平成24年末頃から持ち直しの動きを続けてきたが、足元ではやや鈍化が見え始めた
- 生産面の指標の足踏み感も、雇用面の改善傾向が引っ張り、基調としてはなお持ち直しの動きにある



#### 結果概要

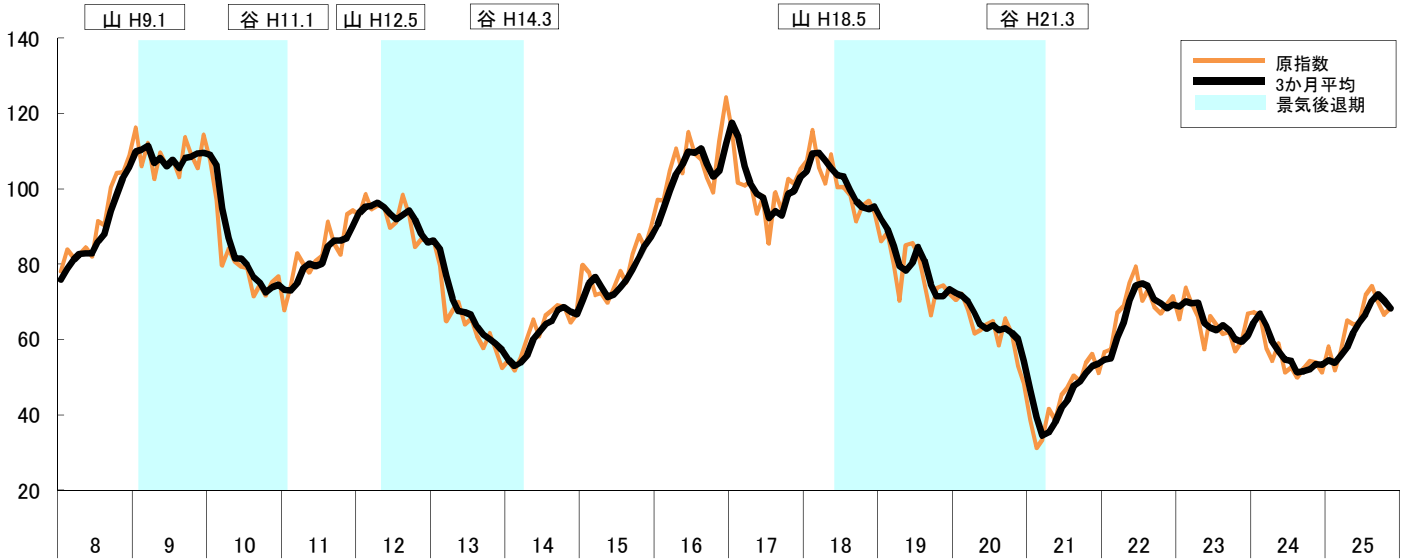
- 11月のCI先行指数は、86.0
- 2か月連続の前月比プラス
- 3か月平均値も2か月連続のプラス
- 構成する指標の主な動き
  - ・8指標のうち6指標が改善、2指標が悪化
  - ・日経商品指数、新設住宅着工戸数はマイナスに振れる
  - ・一方、生産財生産指数、信用保証申込額はプラスに振れ戻る
  - ・所定外労働時間数、新規求人数、民間金融貸出残高、不渡手形発生率は2か月連続のプラス

#### 景気の先行き

- 低水準が続く生産活動など不安材料は残るが、足踏みしていた先行指数が2か月連続で上向き、景気の先行きには明るい兆しも見られる

		平成25年					
		6月	7月	8月	9月	10月	11月
CI一致指数	原指数	64.6	71.9	74.3	70.1	66.7	68.3
	前月差	0.6	7.3	2.4	▲ 4.2	▲ 3.4	1.6
	3か月平均	64.6	66.8	70.3	72.1	70.4	68.4
	前月差	2.6	2.2	3.5	1.8	▲ 1.7	▲ 2.0
CI先行指数	原指数	79.4	78.7	79.6	77.1	83.6	86.0
	前月差	▲ 1.0	▲ 0.7	0.9	▲ 2.5	6.5	2.4
	3か月平均	78.7	79.5	79.2	78.5	80.1	82.2
	前月差	1.6	0.8	▲ 0.3	▲ 0.7	1.6	2.1

【参考1】CI一致指数長期時系列(コンポジット・インデックス、平成17年=100)

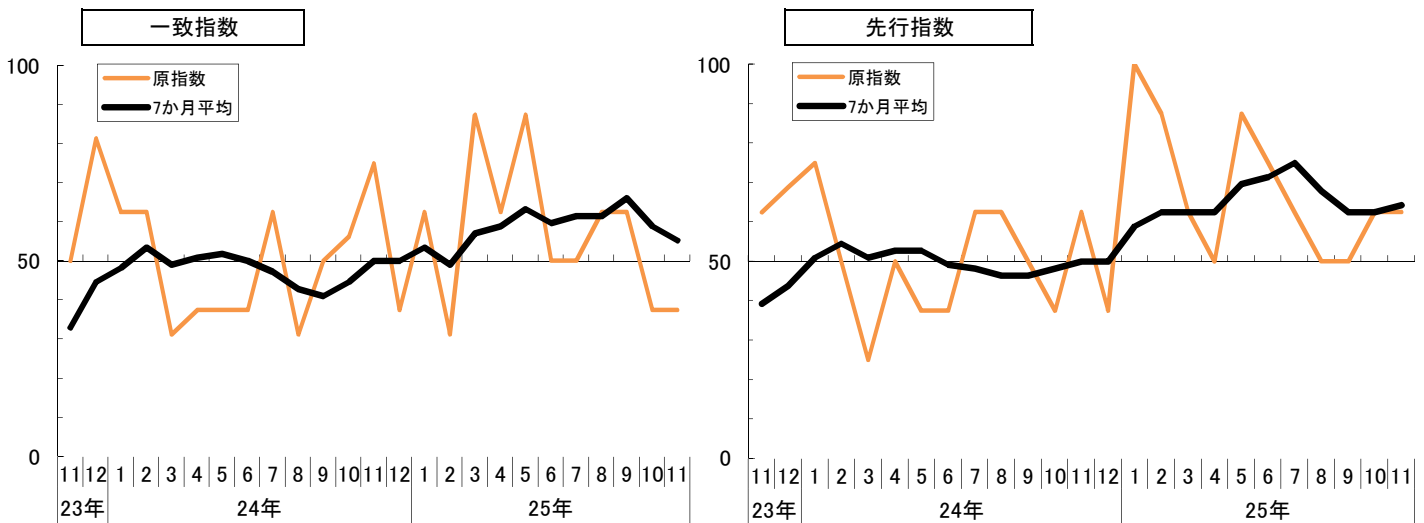


【参考2】DI指数(ディフュージョン・インデックス)

※DI指数=3か月前と比較して改善した指標の数÷採用された指標の数

【一致指数】 11月は37.5(2か月連続の50割れ)、7か月平均では55.4(9か月連続の50超)

【先行指数】 11月は62.5(2か月連続の50超)、7か月平均では64.3(11か月連続の50超)



		平成25年					
		6月	7月	8月	9月	10月	11月
DI一致指数	原指数	50.0	50.0	62.5	62.5	37.5	<b>37.5</b>
	7か月平均	59.8	61.6	61.6	66.1	58.9	<b>55.4</b>
DI先行指数	原指数	75.0	62.5	50.0	50.0	62.5	<b>62.5</b>
	7か月平均	71.4	75.0	67.9	62.5	62.5	<b>64.3</b>

指標解説

景気動向指数

足元の景気の動きを示す一致指数、先行性を示す先行指数、やや遅れて動く遅行指数の3つで構成される。

3か月前と比べて改善した指標の割合で景気の向きをとらえるDI(ディフュージョン・インデックス)と、各指標の変化率を合成した数値で景気の勢いをつかむのに適するCI(コンポジット・インデックス)の2種類がある。鳥取県では平成24年4月公表分から、それまでのDIに代わりCIを主体に景気の基調判断を行っている。

鳥取県の指数は、一致指数と先行指数がともに8指標(右表参照)、遅行指数が6指標で構成されている。

一致指数(8系列)

- 有効求人倍率(一般)
- 就職率(一般)
- 製造工業生産指数
- 大口電力需要量
- 実質百貨店販売額
- 建築着工床面積(鉱工業用)
- 人件費率(製造業、逆)
- 輸入通関実績

先行指数(8系列)

- 所定外労働時間数(製造業)
- 新規求人数(一般)
- 生産財生産指数
- 日経商品指数
- 新設住宅着工戸数
- 民間金融貸出残高
- 信用保証申込額(逆)
- 不渡手形発生率(逆)

※「逆」は逆サイクル指標(増加→悪化、減少→改善とみなす指標)

# 消費

Personal Consumption



## 依然として弱さが残る

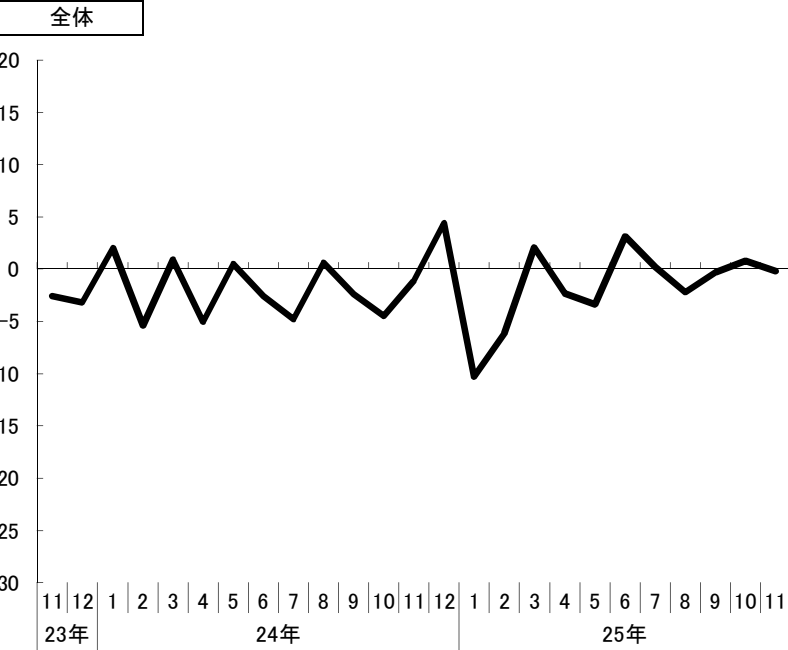
足元の消費は、乗用車が4か月連続の前年比大幅プラスとなり、ホームセンター・家電量販店が小幅ながら5か月ぶりのプラスに振れるも、大型小売店が若干のマイナスとなるなど、消費全体としては依然として弱さが残る

### 1 大型小売店

百貨店・スーパーともに小幅な動きのなか、全体で2か月ぶりのマイナスに

統計表p.11

#### ■大型小売店販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



#### 結果概要

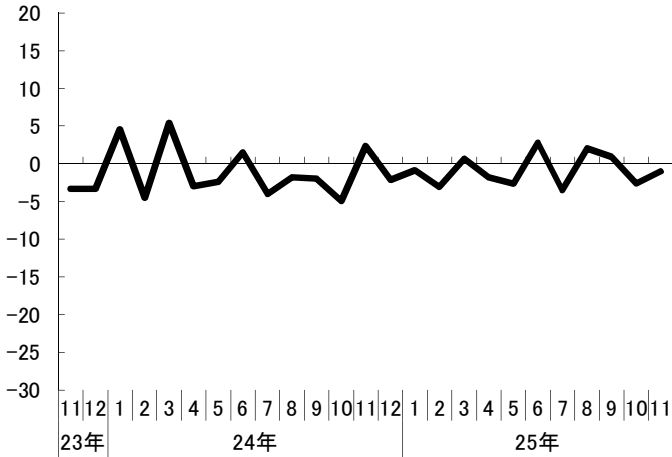
- 全体
  - ・11月は52億円、前年同月比0.2%減(2か月ぶり)
  - ・10品目中、5品目で前年を下回る
- 百貨店
  - ・11月は18億円、同1.0%減(2か月連続)
  - ・飲食料品など4品目で増加も、身の回り品を中心に6品目で減少
- スーパー
  - ・11月は33億円、同0.2%増(2か月連続)
  - ・衣料品などで減少も、飲食料品を中心に4品目で増加

#### 要因・先行き

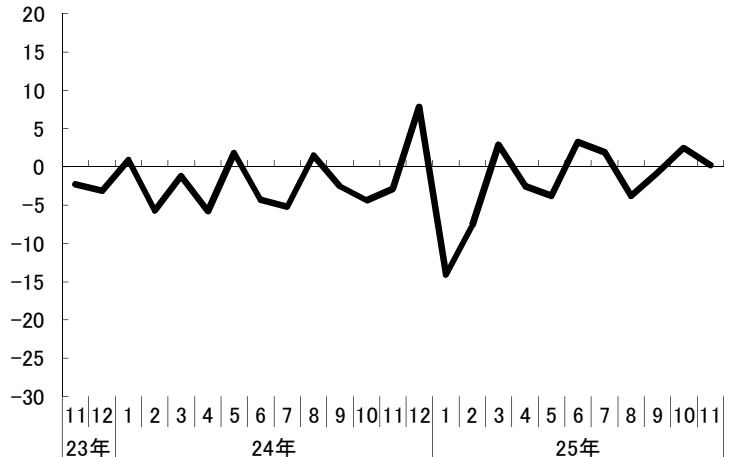
- 11月の要因
  - ・百貨店:身の回り品とその他の商品が低調
  - ・スーパー:主力の飲食料品が比較的好調
- 基調・先行き
  - ・一進一退のなか、全体として弱い動きが続いており足元では全体で2か月ぶりの前年同月比マイナス
  - ・先行きは、横ばいないしやや減少の動きが続く見通し

#### 業態別

#### ■百貨店販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



#### ■スーパー販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



#### 指標解説

単位:百万円、%

#### 大型小売店販売額

百貨店とスーパーの販売額で構成される個人消費の指標。平成19年商業統計ベースでは、県内の大型店販売額は全体の10.6%を占めており、景気への感度も高いため消費動向の分析に広く活用されている。

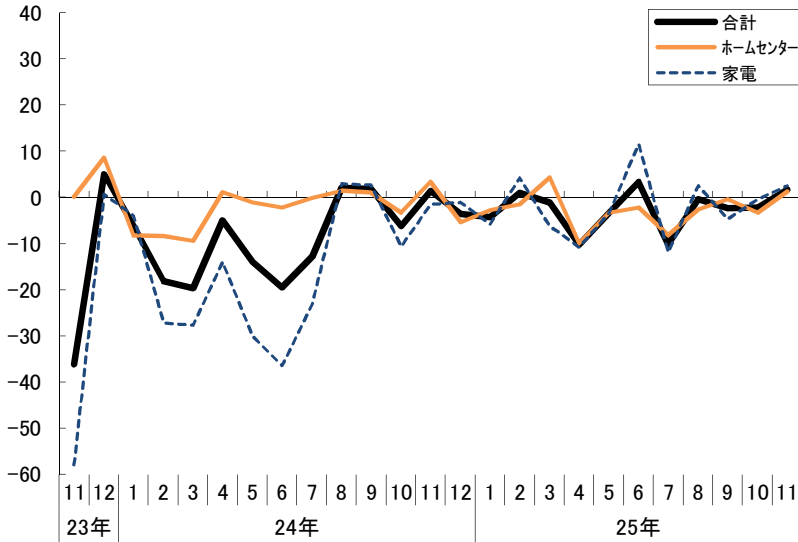
集計には全店舗を合計する方法(店舗調整前)と、出店・閉店の影響を除き、比較対象時点の店舗構成を同じにしてカウントする方法(店舗調整後)がある。

		平成25年					
		6月	7月	8月	9月	10月	11月
合計	販売額	4,981	5,159	5,333	4,560	4,699	5,156
	前年同月比	3.1	0.2	▲ 2.2	▲ 0.3	0.8	▲ 0.2
百貨店	販売額	1,539	1,598	1,495	1,330	1,436	1,811
	前年同月比	2.8	▲ 3.5	2.0	0.9	▲ 2.6	▲ 1.0
スーパー	販売額	3,443	3,562	3,838	3,231	3,263	3,345
	前年同月比	3.2	1.9	▲ 3.8	▲ 0.8	2.5	0.2

## 2 ホームセンター・家電量販店 小幅ながら、5か月ぶりの前年比プラス

統計表p.11

### ■ホームセンター・家電量販店販売額(前年同月比、%)



#### 結果概要

- 全体
  - ・11月は28億円、前年同月比1.7%増
  - ・5か月ぶりのプラス
- 業態別
  - ・ホームセンター:16億円、同1.3%増(8か月ぶり)
  - ・家電:11億円、同2.5%増(3か月ぶり)

#### 要因・先行き

- 11月の要因
  - ・ホームセンター:中旬以降気温が低下したことにより季節商品が好調
  - ・家電:白物家電の売上げが堅調で、OSのサポート終了前でパソコンも動く
- 基調・先行き
  - ・天候要因などで上下しつつ、基調としては横ばい圏内を推移しているものの、足元では5か月ぶりのプラス
  - ・先行きは、金額自体も依然低水準となる見通し

#### 指標解説

##### ホームセンター・家電量販店販売額

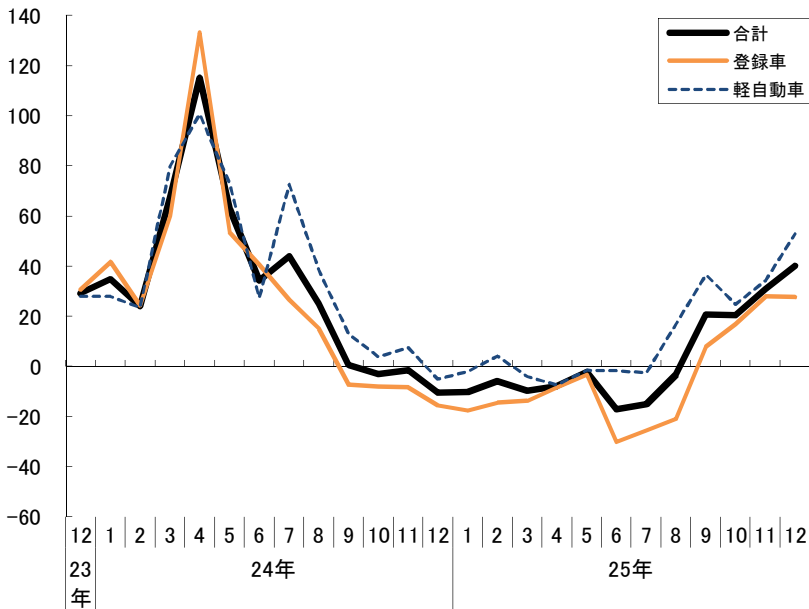
家庭用品を中心に住関連の商品を幅広く取り扱うホームセンターと家電製品の量販店の販売額。大型小売店販売額が主に「衣」と「食」の消費を反映するのに対し、この指標は「住」の消費動向をとらえるカギとなる。

	平成25年					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月
合計	3.4	▲ 10.0	▲ 0.3	▲ 2.3	▲ 2.1	1.7
ホームセンター	▲ 2.2	▲ 8.1	▲ 2.6	▲ 0.3	▲ 3.2	1.3
家電量販店	11.6	▲ 11.8	2.6	▲ 4.7	▲ 0.3	2.5

## 3 乗用車 全ての車種で増加し、4か月連続の前年比プラス

統計表p.12

### ■乗用車新車新規登録台数(前年同月比、%)



#### 結果概要

- 全体
  - ・12月は1,971台、前年同月比40.3%増
  - ・4か月連続のプラス
  - ・年計でも前年比プラス
- 車種別
  - ・登録車:27.6%増(4か月連続;普通車44.3%増、小型車16.5%増)
  - ・軽自動車:53.0%増(5か月連続)

#### 要因・先行き

- 12月の要因
  - ・低燃費・低価格車人気の傾向が続くなか、全ての車種でプラス
- 基調・先行き
  - ・エコカー補助金終了(前年9月21日)後のマイナス基調から、9月以降プラス基調となっている
  - ・先行きも、消費増税による駆け込み需要の影響も加わり、当面プラス基調で推移していくと見られる

#### 指標解説

##### 乗用車新車登録台数

購入後に車両登録された新車のうち、「乗用車」の台数。普通車・小型車は運輸支局で登録されるため「登録車」と呼ばれ、専門の検査協会に登録される軽自動車と区別する。耐久消費財の中でも高額な乗用車は、需要が景気動向に左右されやすいため、消費関連の景気指標として有効とされる。

	平成25年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合計	▲ 15.0	▲ 3.1	20.8	20.6	31.0	40.3
登録車	▲ 25.5	▲ 20.8	8.2	16.9	28.0	27.6
軽自動車	▲ 2.5	17.0	36.7	24.9	34.2	53.0



# 投資

Investment



## 持ち直しの動きを続けるが、先行きにやや不透明感

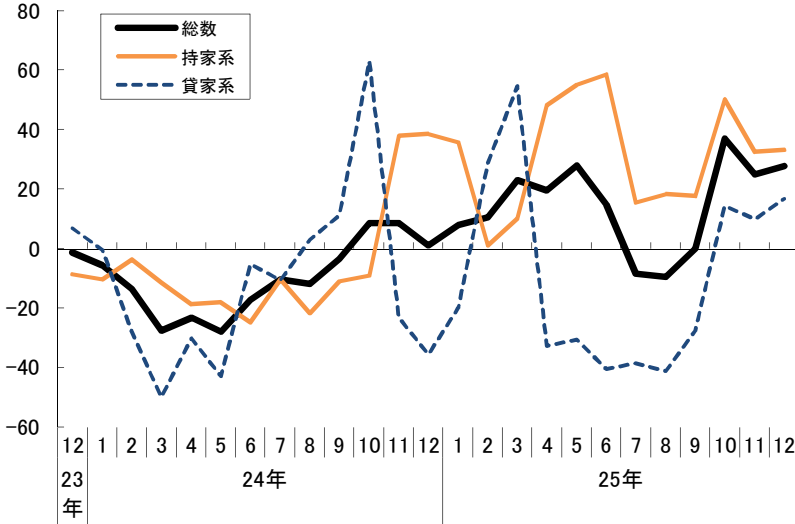
足元では、公共投資が順調に執行されており、設備投資もプラスは拡大し、住宅投資で持家系・貸家系ともにプラス。全体として持ち直しの動きが続くものの、消費増税の駆け込み需要が間もなく終息していくと見られるため、先行きにやや不透明感が漂う

### 1 住宅投資

単月では2か月ぶりの前年比プラス、3か月平均のプラス幅はやや拡大

統計表p.13

#### ■新設住宅着工戸数(3か月平均、前年同月比、%)



#### 結果概要

##### ○着工総数

- ・12月は237戸、前年同月比36.2%増
- ・2か月ぶりのプラス
- ・床面積は同41.1%増(4か月連続)
- ・3か月平均は同27.9%増(3か月連続)

##### ○各種別の動き

- ・持家系(持家・分譲住宅)は172戸、前年同月比43.3%増
- ・貸家系(貸家・給与住宅)は65戸、同20.4%増

#### 要因・先行き

##### ○12月の要因

- ・持家系は、単月、3か月平均とも前年比プラスを維持
- ・貸家系は、前月のマイナスからプラスに振れる

##### ○基調・先行き

- ・基調は、持ち直しの動きを維持している
- ・先行きは、消費増税の駆け込み需要が終息していくものと見られるため、やや不透明感が残る

#### 指標解説

※12月分は県統計課による速報値

#### 新設住宅着工戸数

床面積10平方メートル以上の住宅の着工戸数。持家と分譲住宅からなる「持家系」とアパートなどの貸家と給与住宅の合計である「貸家系」に区分して集計される。

住宅は設備や部品が多く、関連産業のすそ野が広い。また、住宅購入と同時に家具や自動車、家電製品も買うことが多いため、国内需要への影響が大きく、景気や金利にも左右されることから、景気動向の先行指標として使われる。

		平成25年					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
総数	原数値	▲ 25.8	13.6	25.9	72.4	▲ 4.0	36.2
	3か月平均	▲ 8.3	▲ 9.6	0.0	37.0	24.9	27.9
持家系	原数値	▲ 11.4	35.3	42.3	72.0	4.3	43.3
	3か月平均	15.4	18.3	17.7	50.2	32.5	33.2
貸家系	原数値	▲ 46.6	▲ 19.4	▲ 3.4	73.2	▲ 21.8	20.4
	3か月平均	▲ 38.6	▲ 41.1	▲ 27.6	14.4	10.0	16.8

## BIZの 焦点



青柳 進 氏 [株式会社大真空 鳥取事業所長]

景気先読みコラム

### 水晶デバイスの「ポストスマホ」に向けた事業戦略

当事業所は水晶デバイスメーカーである株式会社大真空の主力工場として、国内外に高品質の部品を供給している。水晶には電気を通すことによって正確に振動し、安定した信号を生み出す性質がある。これを利用してクォーツ時計をはじめ、スマートフォンなどの情報通信機器やテレビなどのAV機器に幅広く搭載されている。

(人工)水晶原石から目的に応じた結晶方位や寸法に切り出した水晶片に発振回路を取り付けて、一定の周波数が得られるようにしたのが「水晶発振器」だ。当事業所が主力製品とする「温度補償型水晶発振器」は温度変化による信号の誤差を極限まで抑えた超高精度の発振器。生産量は月産2~3千万個に達し、世界中のスマートフォンメーカーで採用されている。

ただ、電子部品も中国・台湾メーカーの参入で汎用品化が進んでいて、激しい競争にみまわられている。長期的な収益安定策として取り組んできたのが、生産技術の革新によるコスト縮減だ。従

業員個人やグループによる地道な改善活動に加え、品質工学といった科学的な手法を導入することで生産性は格段に向上し、生産量を拡大するとともに省エネルギーにも成功した。

もう一つは新しい市場を開拓する新製品の投入だ。スマホに替わる新しい収益源として期待しているのが、体に装着するデジタル機器「ウェアラブル端末」。スマホよりさらに小型の部品が求められるが、大真空は従来品に比べ40%薄い超小型製品を開発した。当事業所に加工設備を導入し、2月から生産を始める。厚みは最大でも0.35ミリメートルのため、普及が始まった「スマートカード」にも搭載可能。世界最薄を武器に価格の維持と販路の拡大を目指す。

リーマンショック以降、製造業では国内拠点の海外移転や統合再編の動きに歯止めがかからない。この逆風下でも鳥取の地で生産を継続できるよう、当事業所は現場力と製品力の向上を両輪としてこれからも進化を続けていく方針だ。

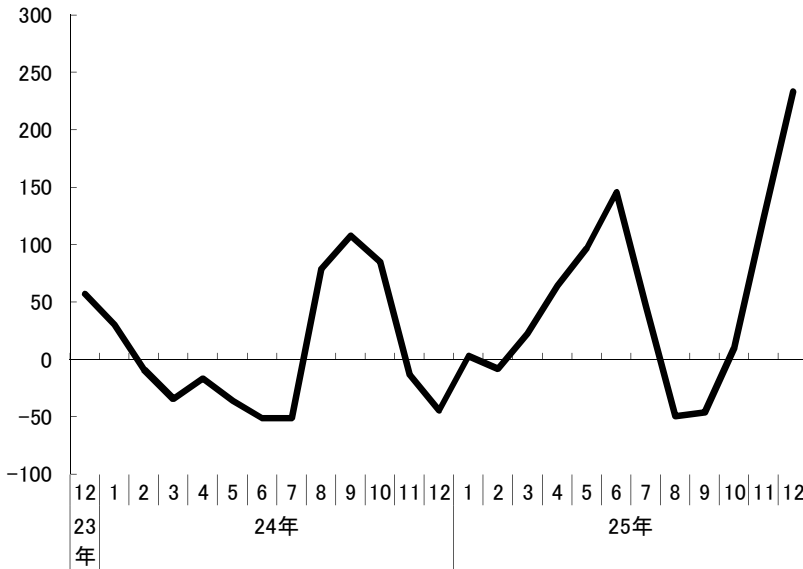
※この欄は、県内調査機関などの経済分析担当者が交代で担当します。

## 2 設備投資

単月で前年比プラスに振れ戻り、3か月平均のプラス幅は拡大

統計表p.14

### ■用途別着工建築物工事金額(総額、3か月平均、前年同月比、%)



#### 結果概要

- 工事総額
  - ・12月は23億円、前年同月比103.2%増
  - ・2か月ぶりの前年同月比プラス
  - ・3か月平均は同233.7%増(3か月連続)
- 主な用途別の動向(前年同月比)
  - ・製造業47.0%増、卸売・小売業214.0%増、医療・福祉11.5%減、その他のサービス業約160倍増

#### 要因・先行き

- 12月の要因
  - ・多くの業種で大型工事があり、単月、3か月平均ともに大幅なプラス
  - ・主な工事: 医療福祉業用事務所新築(鳥取市)、その他サービス業用建物新築(同)、製造業用事務所増築(境港市)
- 基調・先行き
  - ・10月から持ち直し傾向に転じており、前月はマイナスに振れたものの今月は再びプラスに
  - ・先行きは、10月の大幅増の影響がなくなるため、やや不透明感も

※12月分は県統計課による速報値

#### 指標解説

##### 用途別着工建築物工事金額

工事に着手した新築、増築又は改築に係る床面積が10平方メートルを超える建築物の工事金額。製造業、卸売・小売業などの用途別に集計され、民間企業を中心とした設備投資の動向を知る有力な手がかりとなる。

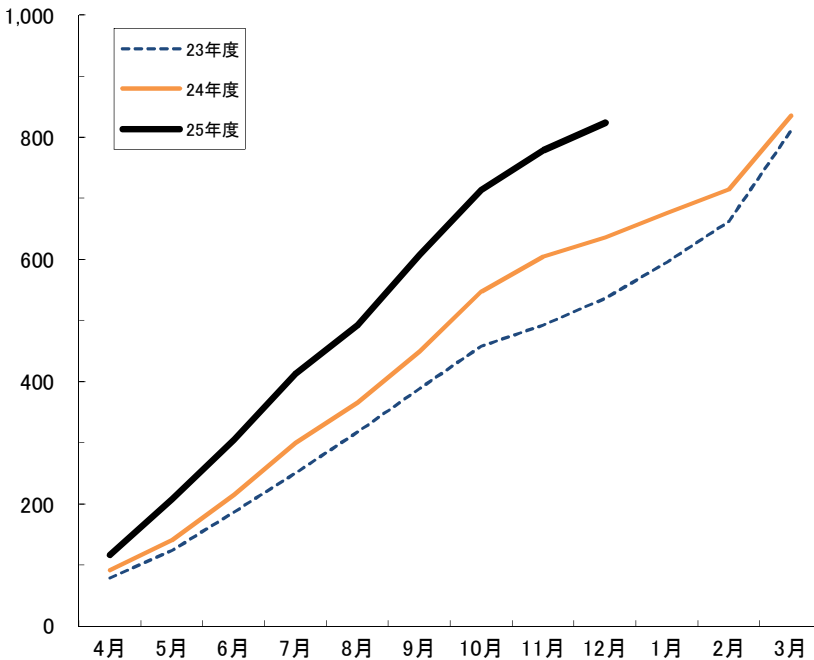
	平成25年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月
原数値	▲ 25.8	▲ 82.5	20.4	1951.6	▲ 47.9	103.2
3か月平均	46.8	▲ 49.6	▲ 45.8	10.1	123.7	233.7

## 3 公共投資

県や市町村の大幅増などにより、年度当初から9か月連続の前年比プラス

統計表p.15

### ■公共工事請負金額(月別保証請負金額の累計、億円)



#### 結果概要

- 12月の公共工事の発注
  - ・発注件数188件、前年同月比40.3%増
  - ・請負金額45億円、同41.7%増
- 発注者別請負金額(対前年比)
  - ・国92.1%減、県133.3%増、市町村53.0%増など
- 主な大型工事(発注者別)
  - ・鳥取市: 鳥取市立北中学校校舎改築(建築)工事

#### 要因・先行き

- 12月の要因
  - ・金額は、県が大幅増だったことにより全体を押し上げる
  - ・西日本全体では請負金額が前年同月比12.8%増(東日本は同5.0%増)
- 基調・先行き
  - ・今年度は国では山陰道関連の予算増額や美保基地関連の公共事業、県も2月補正、当初予算に加え11月補正でも公共事業予算が成立しており、昨年度と比べ増加が見込まれる

#### 指標解説

##### 公共工事請負金額

西日本建設業保証株式会社が請負業者と前払金の保証契約を結んだ公共工事の請負金額を集計したもの。発注のほとんどをカバーするため、公共工事の発注動向をとらえる指標として利用されている。請負契約と保証契約にはおおむね半月以内のタイムラグがある。

	平成25年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月
月額	107	80	115	106	65	45
年度累計額	413	493	608	714	779	824
同前年比(%)	37.6	34.6	35.1	30.2	28.6	29.3

# 生産

Production



## 低水準で横ばい圏内の動きが続くも、3か月ぶりのプラス

足元の生産動向は、主要業種では食料品がやや減少したものの、電気機械、一般機械で前月の反動増がみられ、電子部品・デバイスでも増加。全体としては、低水準かつ横ばい圏内の状態が続くなか、小幅ながら3か月ぶりの前月比プラス

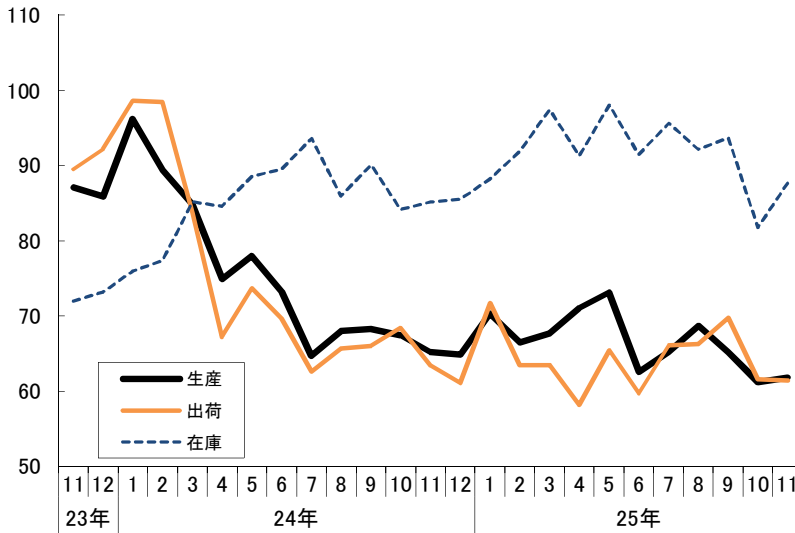
### 鉱工業生産動向

生産指数は引き続き低水準ながら、3か月ぶりの前月比プラス

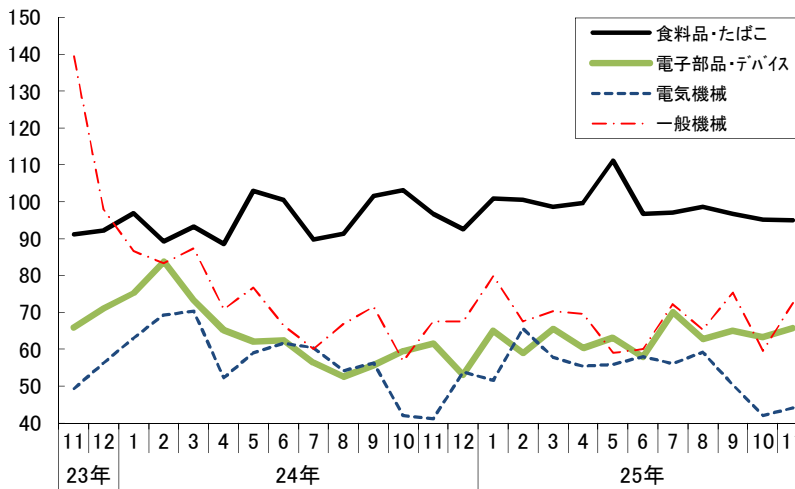
統計表p.16

#### ■鉱工業生産動向(季節調整済、平成17年=100)

全体(生産・出荷・在庫指数)



主要業種(生産指数)



#### 結果概要

- 全体(11月)
  - ・生産指数61.8、前月比1.0%上昇
  - ・出荷指数61.4、前月比0.3%低下
  - ・在庫指数87.7、前月比7.2%上昇
- 主要業種(生産指数)
  - ・食料品・たばこ:前月比0.3%低下
  - ・電子部品・デバイス:前月比4.1%上昇
  - ・電気機械:前月比5.0%上昇
  - ・一般機械:前月比22.0%上昇

#### 要因

- 食料品
  - ・ミネラルウォーターやその他の食料品で増加も、冷凍水産食品などで減少
- 電子部品・デバイス
  - ・液晶素子やその他の品目で増加
- 電気機械
  - ・開閉制御装置、内燃機関電装品などで増加
- 一般機械
  - ・金型や一般産業用機械で完成品が集中したため、大幅増
- その他
  - ・金属製品、ゴム製品で増加

#### 基調・先行き

- 基調
  - ・昨夏以降の生産動向は、それまでの減少基調からほぼ横ばいの動きに転じ、低水準で推移
  - ・足元では、3か月ぶりのプラス
- 先行き
  - ・在庫率水準は低下傾向にあるものの依然高く推移するなど、今後も懸念材料が残されており、当面は低水準での推移が続く見通し

#### 指標解説

##### 鉱工業生産指数

鉱業または製造業に属する企業の生産活動状況を示すものとして作成されている。

鉱工業は国内総生産に占める割合が高く、経済全体に及ぼす影響も大きいことから、経済分析上重要な指標となっている。

また、GDPなどと比べて速報性があることから景況感をはかる指標としても重視されている。

生産指数とあわせて、「出荷」、「在庫」などの指数も発表される。

※前月比の単位は%

		平成25年					
		6月	7月	8月	9月	10月	11月
全体	生産指数	62.6	65.2	68.7	65.2	61.2	61.8
	前月比	▲ 14.4	4.2	5.4	▲ 5.1	▲ 6.1	1.0
	出荷指数	59.7	66.1	66.3	69.8	61.6	61.4
	前月比	▲ 8.7	10.7	0.3	5.3	▲ 11.7	▲ 0.3
	在庫指数	91.5	95.6	92.1	93.7	81.8	87.7
	前月比	▲ 6.6	4.5	▲ 3.7	1.7	▲ 12.7	7.2
食料品・たばこ	生産指数	96.8	97.0	98.7	96.8	95.2	94.9
	前月比	▲ 12.9	0.2	1.8	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 0.3
電子部品・デバイス	生産指数	57.9	70.0	62.8	65.0	63.2	65.8
	前月比	▲ 8.2	20.9	▲ 10.3	3.5	▲ 2.8	4.1
電気機械	生産指数	57.9	56.0	59.2	50.4	42.0	44.1
	前月比	3.6	▲ 3.3	5.7	▲ 14.9	▲ 16.7	5.0
一般機械	生産指数	60.0	72.2	65.2	75.4	59.5	72.6
	前月比	1.7	20.3	▲ 9.7	15.6	▲ 21.1	22.0



# 雇用

Employment



## 引き続き改善の動き

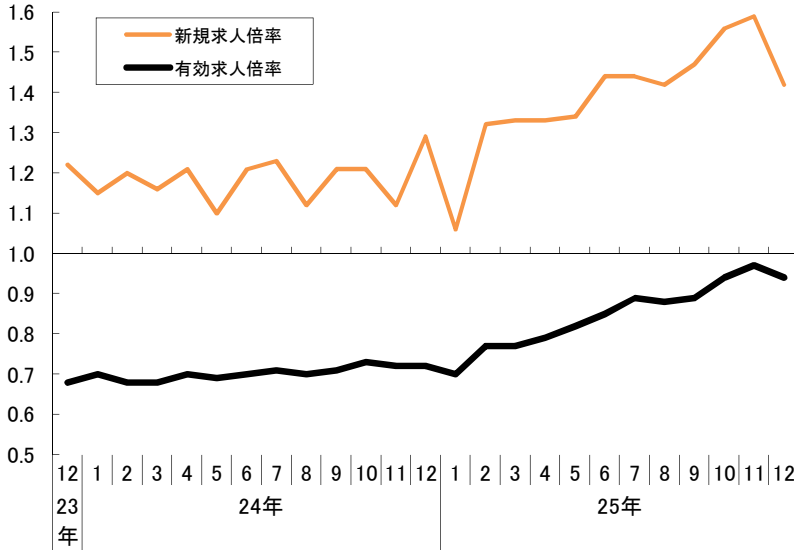
足元では、新規・有効求人倍率ともに前月比マイナスに振れるも、引き続き高い水準を維持。製造業における所定外労働時間も12か月連続で前年比プラスとなるなど、基調としては、改善の動きが続いている

### 1 求人

新規・有効求人倍率ともに前月比マイナスとなるも、引き続き高い水準を維持

統計表p.17

#### ■新規求人倍率・有効求人倍率(季節調整済)



#### 結果概要

- 新規求人倍率
  - ・12月は1.42倍、前月比0.17ポイントの低下
- 有効求人倍率
  - ・12月は0.94倍、前月比0.03ポイントの低下

#### 要因・先行き

- 12月の要因
  - ・求職者数は減少も、ほとんどの主要産業で新規求人数が前月比減となった
- 基調・先行き
  - ・2月以降、新規・有効求人倍率とも改善の動きを続けており、今月はマイナスに振れたものの引き続き高い水準を維持している
  - ・正社員の有効求人倍率は0.53倍(原数値)と厳しいものの、改善の動きが続いている

#### 指標解説

##### 新規求人倍率・有効求人倍率

新規求人倍率は、求職者1人に対しどれだけ求人数があるかを示す指標。有効求人倍率は、新規求人数に前月からの繰越求人数を加えた有効求人数と、新規求職者数に前月からの繰越求職者数を加えた有効求職者数から算出される。

	平成25年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月
新規求人倍率	1.44	1.42	1.47	1.56	1.59	<b>1.42</b>
同前月比	0.00	▲ 0.02	0.05	0.09	0.03	<b>▲ 0.17</b>
有効求人倍率	0.89	0.88	0.89	0.94	0.97	<b>0.94</b>
同前月比	0.04	▲ 0.01	0.01	0.05	0.03	<b>▲ 0.03</b>

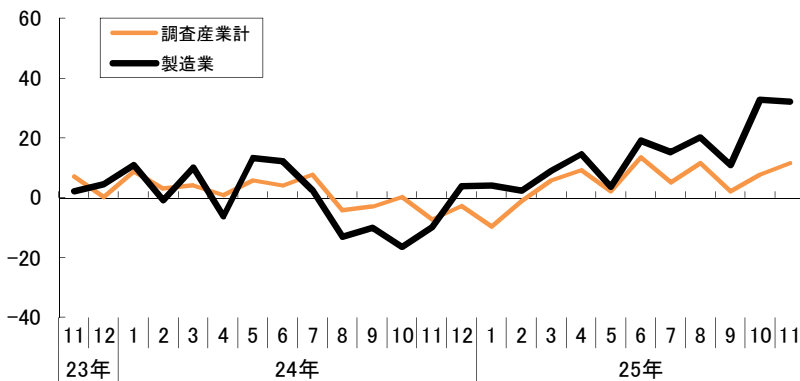
### 2 所定外労働

製造業は12か月連続、全産業では9か月連続の前年比プラス

統計表p.17

#### ■所定外労働時間

(事業所規模30人以上、平成22年=100とした労働時間指数の前年同月比、%)



#### 結果概要

- 全産業
  - ・11月は10.5時間
  - ・労働時間指数は前年同月比11.7%増(9か月連続)
- 製造業 同32.2%増(12か月連続)

#### 要因・先行き

- 11月の要因(製造業)
  - ・電気機械器具、電子・デバイス、輸送用機械器具など、多くの業種でプラス
  - ・今月も前年の反動が加わり大幅増
- 基調・先行き(製造業)
  - ・昨年末から前年比プラス基調が続く
  - ・先行きは、前年比プラス基調が続く見通し

#### 指標解説

##### 所定外労働時間

労働協約や就業規則で定められた所定内労働時間(正規の始業時刻から終業時刻までの実労働時間)を超えた労働時間。早出や残業、臨時の呼び出し、休日出勤などが含まれる。製造業では景気動向の影響を受けやすい。

	平成25年					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月
調査産業計(時間)	10.0	9.9	9.6	9.5	9.9	<b>10.5</b>
労働時間指数の同前年同月比(%)	13.6	5.3	11.7	2.2	7.7	<b>11.7</b>
うち製造業(%)	19.1	15.3	20.3	11.0	32.8	<b>32.2</b>

景気動向指数

鳥取県

CI指数(当月値)

Main data table for Takushima CI Index. Columns include: 先行指数 (先行指数, 当月値, 前月差), 前月差に対する寄与度 (1-8 categories), 一致指数 (一致指数, 当月値, 前月差), 前月差に対する寄与度 (1-8 categories), 遅行指数 (遅行指数, 当月値, 前月差), 前月差に対する寄与度 (1-6 categories). Rows show monthly data from 2023 to 2025.

調査機関

県統計課

【注】逆=逆サイクル、前=前年同月比、未=未公表、r=訂正值(以下同じ) / 各系列の「前月差に対する寄与度」は四捨五入しているため合計値は前月差に一致しない場合がある

景気動向指数

鳥取県

全国

Comparison table between Takushima and National CI and DI indices. Columns include: 先行指数 (先行指数, 一致指数, 遅行指数), 一致指数 (一致指数), 遅行指数 (遅行指数) for both Takushima and National. Rows show monthly data from 2023 to 2025.

調査機関

県統計課

内閣府

消費 (大型小売店、ホームセンター・家電量販店)

Personal Consumption

大型小売店販売額															
	鳥 取 県									全 国					
	合 計			百 貨 店			ス ー パ ー			合 計		百 貨 店		ス ー パ ー	
	前年比			前年比			前年比			前年比		前年比		前年比	
	全店舗		既存店	全店舗		既存店	全店舗		既存店	全店舗		既存店	全店舗		既存店
	百万円	%		百万円	%		百万円	%		億円	%	億円	%	億円	%
23年 11月	5,224	▲ 2.6	▲ 2.6	1,786	▲ 3.3	▲ 3.3	3,438	▲ 2.3	▲ 2.3	16,370	▲ 2.5	5,891	▲ 2.2	10,479	▲ 2.7
12月	6,240	▲ 3.2	▲ 3.2	2,130	▲ 3.3	▲ 3.3	4,110	▲ 3.1	▲ 3.1	20,910	▲ 0.3	7,884	▲ 0.7	13,026	▲ 0.9
24年 1月	5,712	2.0	2.0	1,652	4.6	4.6	4,060	0.9	0.9	17,383	▲ 1.2	5,974	▲ 1.2	11,408	▲ 1.2
2月	4,569	▲ 5.4	▲ 5.4	1,394	▲ 4.5	▲ 4.5	3,175	▲ 5.7	▲ 5.7	14,659	0.2	4,691	▲ 0.5	9,969	0.6
3月	4,901	0.9	0.9	1,631	5.4	5.4	3,270	▲ 1.2	▲ 1.2	16,032	5.1	5,696	14.2	10,337	0.5
4月	4,865	▲ 5.0	▲ 5.0	1,490	▲ 3.0	▲ 3.0	3,375	▲ 5.8	▲ 5.8	15,664	▲ 0.6	5,184	1.5	10,480	▲ 1.6
5月	4,977	0.5	0.5	1,465	▲ 2.4	▲ 2.4	3,512	1.8	1.8	15,755	▲ 0.8	5,127	▲ 0.9	10,628	▲ 0.7
6月	4,833	▲ 2.6	▲ 2.6	1,496	1.5	1.5	3,337	▲ 4.3	▲ 4.3	15,682	▲ 2.6	5,218	▲ 1.2	10,464	▲ 3.3
7月	5,149	▲ 4.8	▲ 4.8	1,655	▲ 4.0	▲ 4.0	3,494	▲ 5.2	▲ 5.2	17,123	▲ 4.4	6,209	▲ 3.3	10,914	▲ 5.0
8月	5,455	0.6	0.6	1,466	▲ 1.8	▲ 1.8	3,989	1.5	1.5	15,568	▲ 0.9	4,545	▲ 0.8	11,023	▲ 0.9
9月	4,575	▲ 2.4	▲ 2.4	1,317	▲ 2.0	▲ 2.0	3,258	▲ 2.5	▲ 2.5	14,700	▲ 1.1	4,693	▲ 0.0	10,007	▲ 1.6
10月	4,660	▲ 4.5	▲ 4.5	1,475	▲ 4.9	▲ 4.9	3,185	▲ 4.4	▲ 4.4	15,672	▲ 3.2	5,349	▲ 2.2	10,323	▲ 3.7
11月	5,167	▲ 1.1	▲ 1.1	1,829	2.4	2.4	3,338	▲ 2.9	▲ 2.9	16,630	0.8	5,985	2.5	10,645	▲ 0.1
12月	6,517	4.4	4.4	2,086	▲ 2.1	▲ 2.1	4,431	7.8	7.8	21,048	0.1	7,719	▲ 1.0	13,329	0.7
25年 1月	5,124	▲ 10.3	▲ 10.3	1,636	▲ 0.9	▲ 0.9	3,488	▲ 14.1	▲ 14.1	16,872	▲ 3.5	5,907	0.3	10,965	▲ 5.5
2月	4,285	▲ 6.2	▲ 6.2	1,351	▲ 3.1	▲ 3.1	2,934	▲ 7.6	▲ 7.6	14,239	▲ 3.7	4,669	0.7	9,570	▲ 5.7
3月	5,006	2.1	2.1	1,641	0.7	0.7	3,365	2.9	2.9	16,598	2.5	5,888	4.0	10,710	1.6
4月	4,752	▲ 2.3	▲ 2.3	1,462	▲ 1.8	▲ 1.8	3,290	▲ 2.5	▲ 2.5	15,508	▲ 2.3	5,154	▲ 0.4	10,354	▲ 3.3
5月	4,806	▲ 3.4	▲ 3.4	1,427	▲ 2.6	▲ 2.6	3,379	▲ 3.8	▲ 3.8	15,889	▲ 0.4	5,252	2.8	10,637	▲ 2.0
6月	4,981	3.1	3.1	1,539	2.8	2.8	3,443	3.2	3.2	16,385	3.5	5,586	7.5	10,799	1.4
7月	5,159	0.2	0.2	1,598	▲ 3.5	▲ 3.5	3,562	1.9	1.9	17,127	▲ 1.6	6,041	▲ 2.2	11,086	▲ 1.2
8月	5,333	▲ 2.2	▲ 2.2	1,495	2.0	2.0	3,838	▲ 3.8	▲ 3.8	15,823	▲ 0.1	4,653	3.0	11,170	▲ 1.3
9月	4,560	▲ 0.3	▲ 0.3	1,330	0.9	0.9	3,231	▲ 0.8	▲ 0.8	15,059	0.7	4,811	3.0	10,248	▲ 0.4
10月	4,699	0.8	0.8	1,436	▲ 2.6	▲ 2.6	3,263	2.5	2.5	15,911	▲ 0.1	5,303	▲ 0.4	10,608	0.0
11月	5,156	▲ 0.2	▲ 0.2	1,811	▲ 1.0	▲ 1.0	3,345	0.2	0.2	16,963	0.6	6,108	2.6	10,855	▲ 0.6
調査機関	県統計課									経済産業省					

ホームセンター・家電量販店販売額									
	鳥 取 県								
	合 計			ホ ー ム セ ン タ ー			家 電 量 販 店		
	前年比			前年比			前年比		
	(全店舗)		店舗数	(全店舗)		店舗数	(全店舗)		店舗数
	百万円	%	店	百万円	%	店	百万円	%	店
23年 11月	2,668	▲ 36.1	56	1,571	0.2	43	1,097	▲ 57.9	13
12月	3,927	5.1	57	2,225	8.7	44	1,702	0.8	13
24年 1月	2,505	▲ 6.2	56	1,268	▲ 8.3	44	1,237	▲ 4.0	12
2月	2,131	▲ 18.1	56	1,145	▲ 8.4	44	986	▲ 27.1	12
3月	2,943	▲ 19.6	57	1,460	▲ 9.4	44	1,482	▲ 27.7	13
4月	2,762	▲ 5.0	57	1,738	1.2	44	1,024	▲ 13.9	13
5月	2,659	▲ 13.9	57	1,701	▲ 1.0	44	958	▲ 30.0	13
6月	2,681	▲ 19.5	58	1,607	▲ 2.2	45	1,074	▲ 36.4	13
7月	3,373	▲ 12.9	58	1,721	▲ 0.1	45	1,651	▲ 23.1	13
8月	2,905	2.2	58	1,620	1.5	45	1,286	3.0	13
9月	2,530	1.8	58	1,393	1.0	45	1,137	2.7	13
10月	2,466	▲ 6.2	58	1,540	▲ 3.3	45	927	▲ 10.6	13
11月	2,705	1.4	58	1,625	3.4	45	1,081	▲ 1.5	13
12月	3,788	▲ 3.5	58	2,105	▲ 5.4	45	1,683	▲ 1.1	13
25年 1月	2,400	▲ 4.2	58	1,234	▲ 2.7	45	1,166	▲ 5.7	13
2月	2,155	1.1	58	1,127	▲ 1.5	45	1,028	4.2	13
3月	2,914	▲ 1.0	58	1,523	4.3	45	1,391	▲ 6.2	13
4月	2,481	▲ 10.2	58	1,566	▲ 9.9	45	914	▲ 10.7	13
5月	2,573	▲ 3.2	58	1,647	▲ 3.2	45	926	▲ 3.3	13
6月	2,771	3.4	57	1,572	▲ 2.2	45	1,199	11.6	12
7月	3,037	▲ 10.0	57	1,581	▲ 8.1	45	1,456	▲ 11.8	12
8月	2,897	▲ 0.3	56	1,578	▲ 2.6	45	1,319	2.6	11
9月	2,473	▲ 2.3	56	1,389	▲ 0.3	45	1,084	▲ 4.7	11
10月	2,414	▲ 2.1	56	1,490	▲ 3.2	45	924	▲ 0.3	11
11月	2,753	1.7	56	1,645	1.3	45	1,107	2.5	11
調査機関	中国経済産業局								

消費 (乗用車)

Personal Consumption

乗用車新車新規登録台数

鳥 取 県

	乗用車新車新規登録台数											
	鳥 取 県											
	合 計				登 録 車						軽自動車	
	月別台数		年累計		合計		普通車		小型車		月別台数	
前年比		前年比		月別台数		月別台数		月別台数		前年比		
台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	
23年 12月	1,569	29.3	19,065	▲ 13.5	831	30.7	386	45.7	445	19.9	738	27.9
24年 1月	1,595	34.8	1,595	34.8	824	41.8	350	69.1	474	26.7	771	28.1
2月	2,113	24.0	3,708	28.4	1,121	24.4	492	27.5	629	22.1	992	23.5
3月	4,109	67.8	7,817	46.5	2,422	60.2	1,012	74.5	1,410	51.3	1,687	80.0
4月	1,838	115.2	9,655	56.0	891	133.2	372	153.1	519	120.9	947	100.6
5月	1,815	62.9	11,470	57.0	875	53.5	370	63.7	505	46.8	940	72.8
6月	2,376	34.3	13,846	52.6	1,288	40.8	506	36.0	782	44.0	1,088	27.4
7月	2,544	44.1	16,390	51.2	1,382	26.6	515	19.5	867	31.2	1,162	72.7
8月	1,659	25.1	18,049	48.4	881	15.2	354	2.3	527	25.8	778	38.7
9月	1,917	0.6	19,966	41.9	1,067	▲ 7.4	450	▲ 9.3	617	▲ 5.9	850	12.9
10月	1,678	▲ 2.8	21,644	37.0	898	▲ 8.1	324	▲ 17.1	574	▲ 2.0	780	4.0
11月	1,677	▲ 1.4	23,321	33.3	868	▲ 8.3	356	▲ 19.3	512	1.2	809	7.4
12月	1,405	▲ 10.5	24,726	29.7	703	▲ 15.4	280	▲ 27.5	423	▲ 4.9	702	▲ 4.9
25年 1月	1,435	▲ 10.0	1,435	▲ 10.0	679	▲ 17.6	297	▲ 15.1	382	▲ 19.4	756	▲ 1.9
2月	1,993	▲ 5.7	3,428	▲ 7.6	959	▲ 14.5	409	▲ 16.9	550	▲ 12.6	1,034	4.2
3月	3,714	▲ 9.6	7,142	▲ 8.6	2,092	▲ 13.6	833	▲ 17.7	1,259	▲ 10.7	1,622	▲ 3.9
4月	1,693	▲ 7.9	8,835	▲ 8.5	816	▲ 8.4	380	2.2	436	▲ 16.0	877	▲ 7.4
5月	1,775	▲ 2.2	10,610	▲ 7.5	848	▲ 3.1	364	▲ 1.6	484	▲ 4.2	927	▲ 1.4
6月	1,970	▲ 17.1	12,580	▲ 9.1	900	▲ 30.1	420	▲ 17.0	480	▲ 38.6	1,070	▲ 1.7
7月	2,163	▲ 15.0	14,743	▲ 10.0	1,030	▲ 25.5	451	▲ 12.4	579	▲ 33.2	1,133	▲ 2.5
8月	1,608	▲ 3.1	16,351	▲ 9.4	698	▲ 20.8	319	▲ 9.9	379	▲ 28.1	910	17.0
9月	2,316	20.8	18,667	▲ 6.5	1,154	8.2	461	2.4	693	12.3	1,162	36.7
10月	2,024	20.6	20,691	▲ 4.4	1,050	16.9	426	31.5	624	8.7	974	24.9
11月	2,197	31.0	22,888	▲ 1.9	1,111	28.0	479	34.6	632	23.4	1,086	34.2
12月	1,971	40.3	24,859	0.5	897	27.6	404	44.3	493	16.5	1,074	53.0

調査機関 中国運輸局鳥取運輸支局

乗用車新車新規登録台数

全 国

	乗用車新車新規登録台数			
	全 国			
	月別台数		年累計	
前年比		前年比		
千台	%	千台	%	
23年 12月	290	20.9	3,525	▲ 16.3
24年 1月	359	38.4	359	38.4
2月	449	31.7	808	34.6
3月	641	76.3	1,449	50.3
4月	306	99.5	1,755	57.1
5月	338	68.6	2,093	58.8
6月	433	46.8	2,526	56.6
7月	445	42.3	2,971	54.3
8月	316	15.6	3,287	49.5
9月	378	▲ 3.7	3,665	41.5
10月	299	▲ 6.7	3,964	36.2
11月	324	0.2	4,288	32.6
12月	284	▲ 2.0	4,572	29.7
25年 1月	332	▲ 7.4	332	▲ 7.4
2月	413	▲ 8.1	745	▲ 7.8
3月	571	▲ 11.0	1,316	▲ 9.2
4月	309	0.7	1,624	▲ 7.5
5月	308	▲ 8.7	1,933	▲ 7.7
6月	379	▲ 12.5	2,311	▲ 8.5
7月	402	▲ 9.7	2,713	▲ 8.7
8月	311	▲ 1.6	3,024	▲ 8.0
9月	446	18.1	3,470	▲ 5.3
10月	354	18.4	3,824	▲ 3.5
11月	379	16.7	4,203	▲ 2.0
12月	359	26.5	4,562	▲ 0.2

調査機関 日本自販協会連合会、全国軽自動車協会連合会

投資 (住宅)

Investment

		新設住宅着工戸数											
		鳥 取 県											
		合 計				持家系				貸家系			
		戸数		床面積		戸数		床面積		戸数		床面積	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
		戸	%	m <sup>2</sup>	%	戸	%	m <sup>2</sup>	%	戸	%	m <sup>2</sup>	%
23年	12月	192	▲ 11.5	18,462	▲ 8.2	118	2.6	14,782	▲ 0.6	74	▲ 27.5	3,680	▲ 29.8
24年	1月	100	▲ 44.4	11,076	▲ 36.7	81	▲ 26.4	9,808	▲ 27.6	19	▲ 72.9	1,268	▲ 67.8
	2月	156	28.9	15,721	18.1	97	18.3	12,389	9.8	59	51.3	3,332	64.4
	3月	104	▲ 46.9	11,806	▲ 35.9	78	▲ 19.6	10,367	▲ 16.9	26	▲ 73.7	1,439	▲ 75.8
	4月	164	▲ 30.2	16,753	▲ 24.6	99	▲ 37.3	13,128	▲ 26.7	65	▲ 15.6	3,625	▲ 15.7
	5月	156	▲ 0.6	16,929	1.4	113	14.1	13,295	▲ 0.6	43	▲ 25.9	3,634	9.5
	6月	228	▲ 15.6	19,815	▲ 26.4	94	▲ 37.3	12,363	▲ 39.2	134	11.7	7,452	12.6
	7月	252	▲ 11.0	24,668	▲ 7.6	149	0.7	19,305	3.8	103	▲ 23.7	5,363	▲ 33.8
	8月	169	▲ 7.7	16,521	▲ 21.6	102	▲ 28.7	12,907	▲ 31.1	67	67.5	3,614	54.3
	9月	162	17.4	16,791	12.0	104	▲ 3.7	13,356	▲ 2.5	58	93.3	3,435	166.1
	10月	163	21.6	17,493	22.4	107	15.1	14,091	15.8	56	36.6	3,402	60.2
	11月	273	▲ 1.8	26,248	21.1	186	113.8	21,222	90.8	87	▲ 54.5	5,026	▲ 52.3
	12月	174	▲ 9.4	18,133	▲ 1.8	120	1.7	15,347	3.8	54	▲ 27.0	2,786	▲ 24.3
25年	1月	169	69.0	15,284	38.0	82	1.2	10,349	5.5	87	357.9	4,935	289.2
	2月	152	▲ 2.6	14,039	▲ 10.7	97	0.0	12,003	▲ 3.1	55	▲ 6.8	2,036	▲ 38.9
	3月	122	17.3	14,085	19.3	103	32.1	13,042	25.8	19	▲ 26.9	1,043	▲ 27.5
	4月	233	42.1	27,161	62.1	206	108.1	25,601	95.0	27	▲ 58.5	1,560	▲ 57.0
	5月	188	20.5	21,780	28.7	141	24.8	18,655	40.3	47	9.3	3,125	▲ 14.0
	6月	208	▲ 8.8	22,981	16.0	138	46.8	19,104	54.5	70	▲ 47.8	3,877	▲ 48.0
	7月	187	▲ 25.8	20,965	▲ 15.0	132	▲ 11.4	17,443	▲ 9.6	55	▲ 46.6	3,522	▲ 34.3
	8月	192	13.6	21,163	28.1	138	35.3	18,350	42.2	54	▲ 19.4	2,813	▲ 22.2
	9月	204	25.9	21,376	27.3	148	42.3	18,497	38.5	56	▲ 3.4	2,879	▲ 16.2
	10月	281	72.4	29,313	67.6	184	72.0	24,368	72.9	97	73.2	4,945	45.4
	11月	262	▲ 4.0	29,218	11.3	194	4.3	25,780	21.5	68	▲ 21.8	3,438	▲ 31.6
	12月	237	36.2	25,586	41.1	172	43.3	21,757	41.8	65	20.4	3,829	37.4
調査機関		国土交通省											

		新設住宅着工戸数					
		全 国					
		合 計		持家系		貸家系	
		前年比		前年比		前年比	
		戸	%	戸	%	戸	%
23年	12月	69,069	▲ 7.3	44,019	▲ 6.0	25,050	▲ 9.5
24年	1月	65,984	▲ 1.1	41,500	▲ 1.7	24,484	▲ 0.1
	2月	66,928	7.5	43,770	6.8	23,158	8.8
	3月	66,597	5.0	42,580	3.9	24,017	7.0
	4月	73,647	10.3	47,106	7.4	26,541	16.0
	5月	69,638	9.3	45,112	6.5	24,526	14.7
	6月	72,566	▲ 0.2	44,695	▲ 2.9	27,871	4.5
	7月	75,421	▲ 9.6	48,820	▲ 7.2	26,601	▲ 13.6
	8月	77,500	▲ 5.5	49,436	▲ 6.4	28,064	▲ 3.8
	9月	74,176	15.5	47,535	9.3	26,641	28.7
	10月	84,251	25.2	49,958	13.5	34,293	47.5
	11月	80,145	10.3	49,695	6.1	30,450	18.0
	12月	75,944	10.0	48,192	9.5	27,752	10.8
25年	1月	69,289	5.0	44,355	6.9	24,934	1.8
	2月	68,969	3.0	46,225	5.6	22,744	▲ 1.8
	3月	71,456	7.3	45,063	5.8	26,393	9.9
	4月	77,894	5.8	49,745	5.6	28,149	6.1
	5月	79,751	14.5	52,813	17.1	26,938	9.8
	6月	83,704	15.3	52,728	18.0	30,976	11.1
	7月	84,459	12.0	52,836	8.2	31,623	18.9
	8月	84,343	8.8	54,421	10.1	29,922	6.6
	9月	88,539	19.4	56,096	18.0	32,443	21.8
	10月	90,226	7.1	54,469	9.0	35,757	4.3
	11月	91,475	14.1	55,849	12.4	35,626	17.0
	12月						
調査機関		国土交通省					



## 投資 (設備投資)

Investment

## 用途別着工建築物工事金額

## 鳥 取 県

	合 計		着工戸数		業種別工事金額(9業種)								
	工事金額				鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	その他のサービス業
	前年比		前年比										
	百万円	%	棟	%	百万円								
23年 12月	2,154	115.5	45	66.7	2	613	0	33	35	50	60	508	853
24年 1月	671	▲ 47.2	16	▲ 42.9	0	0	0	307	86	0	16	201	61
2月	1,175	▲ 44.4	25	4.2	186	258	0	273	0	0	0	54	405
3月	1,146	▲ 0.8	23	9.5	5	0	0	197	0	31	24	884	5
4月	1,521	14.5	24	4.3	11	11	0	523	750	0	10	138	78
5月	970	▲ 69.8	22	▲ 31.3	34	25	16	324	0	8	230	302	31
6月	836	▲ 63.0	22	▲ 4.3	16	106	16	157	0	0	10	531	1
7月	1,653	3.4	28	16.7	12	266	0	221	0	0	19	1,115	20
8月	6,350	487.9	34	30.8	17	173	8	182	0	0	230	5,434	308
9月	3,020	15.1	38	26.7	0	55	56	236	0	0	13	1,212	1,447
10月	287	▲ 81.1	17	▲ 19.0	25	40	0	81	0	0	0	77	65
11月	1,234	14.9	35	12.9	3	260	35	81	0	7	57	720	71
12月	1,111	▲ 48.4	21	▲ 53.3	2	195	0	113	0	0	44	753	5
25年 1月	1,667	148.5	21	31.3	0	612	10	243	0	0	60	706	35
2月	889	▲ 24.3	23	▲ 8.0	0	135	0	132	0	3	18	384	218
3月	1,109	▲ 3.3	25	8.7	61	164	0	30	0	12	0	797	46
4月	4,328	184.7	33	37.5	34	2,267	0	510	0	0	20	984	514
5月	1,734	78.8	32	45.5	31	203	0	230	0	631	155	177	307
6月	2,118	153.5	33	50.0	42	1,015	0	537	0	0	46	410	69
7月	1,226	▲ 25.8	39	39.3	30	221	20	209	0	10	4	565	167
8月	1,113	▲ 82.5	20	▲ 41.2	0	77	0	566	0	28	25	395	22
9月	3,636	20.4	29	▲ 23.7	41	85	250	471	0	88	6	1,373	1,322
10月	5,879	1,951.6	29	70.6	97	68	14	297	0	7	0	5,359	38
11月	643	▲ 47.9	17	▲ 51.4	0	260	0	280	0	0	9	70	23
12月	2,257	103.2	44	109.5	206	286	0	356	2	14	0	667	728
調査機関	国土交通省												

## 用途別着工建築物工事金額

## 全 国

	工事金額		着工戸数	
	前年比		前年比	
	億円	%	棟	%
23年 12月	4,081	29.3	4,321	7.8
24年 1月	4,911	26.9	4,219	9.2
2月	4,119	12.0	4,043	12.6
3月	4,511	▲ 21.3	4,112	7.4
4月	4,377	▲ 11.9	4,271	12.5
5月	3,754	▲ 14.9	4,317	14.0
6月	4,530	▲ 2.4	4,883	10.1
7月	4,187	▲ 10.8	4,865	9.8
8月	4,604	▲ 7.2	4,794	9.7
9月	5,084	31.9	4,734	7.8
10月	4,822	7.6	4,983	8.8
11月	4,935	12.5	4,740	0.6
12月	4,353	6.7	4,777	10.6
25年 1月	4,239	▲ 13.7	4,185	▲ 0.8
2月	5,954	44.5	4,143	2.5
3月	5,477	21.4	4,222	2.7
4月	6,219	42.1	4,459	4.4
5月	5,592	49.0	4,597	6.5
6月	5,190	14.6	5,119	4.8
7月	5,259	25.6	5,080	4.4
8月	5,288	14.9	4,810	0.3
9月	6,321	24.3	5,084	7.4
10月	5,483	13.7	5,083	2.0
11月	6,038	22.4	5,007	5.6
12月				
調査機関	国土交通省			

公共工事請負金額														
鳥 取 県														
合 計					発注者別保証実績									
件数	月別請負金額		累計	請負金額	国		独立行政法人		県		市町村		その他	
	前年比	請負金額			月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額	
			件	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年 12月	193	3,267	▲ 26.0	75,004	398	▲ 31.7	21	▲ 89.0	1,683	8.5	833	▲ 58.1	329	239.7
23年 1月	129	3,460	▲ 17.6	78,464	1,030	▲ 27.4	4	▲ 83.0	1,299	▲ 25.9	1,089	10.4	36	143.5
2月	133	4,446	▲ 31.2	82,910	1,128	▲ 51.7	—	—	1,811	▲ 6.4	1,499	32.4	12	▲ 98.8
3月	215	10,082	▲ 23.2	92,992	3,257	23.1	35	▲ 90.8	4,811	▲ 30.0	1,778	▲ 20.7	198	▲ 79.6
4月	141	7,877	▲ 17.6	7,877	1,336	▲ 7.1	—	—	3,202	▲ 36.0	2,770	▲ 3.9	567	136.5
5月	73	4,488	▲ 76.2	12,365	1,470	▲ 89.3	—	—	2,236	▲ 11.7	773	▲ 68.8	8	▲ 54.6
6月	144	6,372	▲ 34.6	18,737	1,238	▲ 12.2	456	<	2,404	▲ 24.3	1,635	▲ 64.9	638	25.8
7月	210	6,360	▲ 8.0	25,097	1,520	55.0	▲ 299	—	2,910	▲ 12.4	2,226	▲ 5.3	3	▲ 98.2
8月	215	6,743	▲ 21.5	31,840	1,120	▲ 55.1	91	▲ 40.4	2,996	▲ 25.9	2,131	29.7	403	58.2
9月	273	7,092	6.2	38,932	1,096	▲ 6.8	116	86.6	3,945	37.0	1,711	▲ 12.4	222	▲ 63.2
10月	248	6,986	▲ 9.3	45,918	1,190	▲ 30.6	21	▲ 76.1	3,292	▲ 17.7	2,172	24.8	310	102.9
11月	175	3,358	▲ 9.7	49,276	774	64.3	152	263.9	1,138	▲ 30.0	1,148	▲ 23.9	145	110.3
12月	173	4,472	36.9	53,748	577	44.8	397	<	1,351	▲ 19.7	1,863	123.5	282	▲ 14.2
24年 1月	177	5,823	68.3	59,571	1,414	37.3	572	<	1,410	8.5	1,982	82.0	444	1,117.1
2月	200	6,709	50.9	66,280	1,845	63.6	—	—	3,030	67.2	1,089	▲ 27.4	744	<
3月	260	14,798	46.8	81,078	4,339	33.2	—	—	7,113	47.8	2,582	45.2	763	283.8
4月	212	9,172	16.4	9,172	2,356	76.3	—	—	3,727	16.4	2,345	▲ 15.0	734	29.5
5月	141	4,938	10.0	14,111	477	▲ 67.5	—	—	1,836	▲ 17.9	1,594	106.0	1,030	<
6月	160	7,523	18.1	21,635	2,562	106.9	—	—	1,652	▲ 31.2	2,793	70.8	514	▲ 19.4
7月	209	8,396	32.0	30,031	1,093	▲ 28.1	107	—	3,089	6.2	3,436	54.3	669	<
8月	220	6,576	▲ 2.5	36,607	1,342	19.9	35	▲ 61.7	2,819	▲ 5.9	2,258	6.0	120	▲ 70.1
9月	223	8,347	17.7	44,954	1,384	26.2	194	67.1	3,867	▲ 2.0	2,820	64.8	79	▲ 64.1
10月	271	9,854	41.0	54,809	3,632	205.1	305	1,357.0	3,687	12.0	2,148	▲ 1.1	79	▲ 74.4
11月	162	5,710	70.0	60,520	879	13.6	151	▲ 0.4	2,799	146.0	1,023	▲ 10.8	855	489.0
12月	134	3,185	▲ 28.8	63,705	728	26.1	12	▲ 96.7	1,043	▲ 22.8	1,198	▲ 35.7	202	▲ 28.5
25年 1月	135	3,900	▲ 33.0	67,605	1,349	▲ 4.6	11	▲ 97.9	1,329	▲ 5.8	805	▲ 59.4	404	▲ 9.1
2月	105	3,937	▲ 41.3	71,543	1,354	▲ 26.6	23	<	1,810	▲ 40.2	607	▲ 44.3	141	▲ 81.0
3月	227	12,038	▲ 18.7	83,581	4,100	▲ 5.5	151	<	5,071	▲ 28.7	2,318	▲ 10.2	396	▲ 48.0
4月	250	11,703	27.6	11,703	1,592	▲ 32.4	11	<	6,587	76.7	2,505	6.4	1,006	37.0
5月	159	9,121	84.7	20,824	2,434	410.1	—	—	2,848	55.1	2,826	77.3	1,011	▲ 1.9
6月	178	9,778	30.0	30,603	2,768	8.0	—	—	1,761	6.6	5,063	81.2	185	▲ 63.9
7月	292	10,712	27.6	41,315	4,794	338.4	—	—	2,590	▲ 16.2	2,637	▲ 23.3	690	3.0
8月	229	7,951	20.9	49,266	1,003	▲ 25.3	946	2,589.3	3,639	29.1	1,895	▲ 16.1	466	286.6
9月	251	11,486	37.6	60,753	3,721	168.8	836	329.6	3,727	▲ 3.6	3,045	7.9	156	96.1
10月	337	10,624	7.8	71,377	1,951	▲ 46.3	888	190.5	3,484	▲ 5.5	3,283	52.8	1,015	1,175.7
11月	191	6,478	13.4	77,855	1,009	14.8	11	▲ 92.1	4,011	43.3	1,168	14.2	275	▲ 67.7
12月	188	4,513	41.7	82,369	57	▲ 92.1	40	213.3	2,433	133.3	1,834	53.0	147	▲ 27.2

生産 (鉱工業生産動向)

Production

Table titled '鉱工業生産動向 (平成17年=100、全国は平成22年=100)'. It is a large data table with 14 columns and 38 rows. The columns are organized into three main sections: '生産指数' (Production Index) with sub-columns for '鳥取県' and '全国'; '出荷指数' (Output Index) with sub-columns for '鳥取県' and '全国'; and '在庫指数' (Inventory Index) with sub-columns for '鳥取県' and '全国'. Each of these sub-sections further breaks down into '季節調整済指数' and '原指数', which are then further divided into '前月比' (Month-over-month) and '前年比' (Year-over-year) percentages. The rows represent monthly data from November 2023 to November 2025, with values ranging from approximately 61.4 to 109.9.

Table titled '鉱工業生産動向(業種別生産指数) (平成17年=100)'. This table provides a detailed breakdown of the production index by industry sector. It has 13 columns and 22 rows. The columns are grouped into four main categories: '食料品・たばこ' (Food and Tobacco), '電子部品・デバイス' (Electronic Components/Devices), '電気機械' (Electrical Machinery), and '一般機械' (General Machinery). Each category contains sub-columns for '季節調整済指数' and '原指数', which are further split into '前月比' and '前年比' percentages. The rows cover monthly data from November 2023 to November 2025, with values ranging from approximately 4.0 to 145.7.

雇用 (求人、所定外労働)

Employment

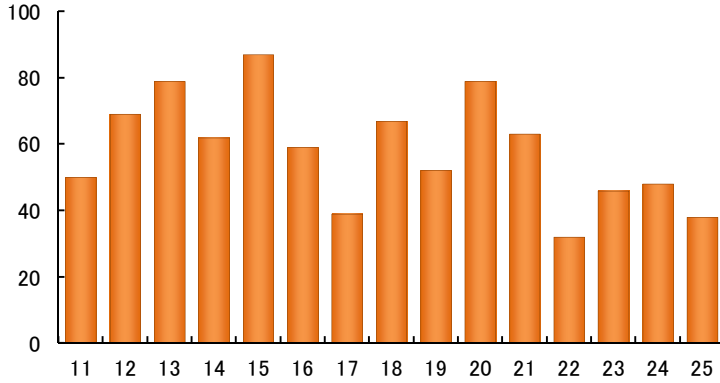
	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険受給状況		常用雇用指数 (平成22年=100)	
	新規		有効		新規		有効		鳥取県		産業計	
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	受給者実人員		鳥取県	全国
	倍		倍		倍		倍		人	前年比 %		
23年 12月	1.22	1.20	0.68	0.72	2.27	2.11	1.20	1.06	3,040	0.9	95.0	99.8
24年 1月	1.15	1.21	0.70	0.74	1.96	1.69	1.30	1.10	3,426	17.0	96.8	99.6
2月	1.20	1.23	0.68	0.75	1.74	1.81	1.22	1.14	3,327	18.1	102.4	99.5
3月	1.16	1.23	0.68	0.76	1.71	1.71	1.17	1.13	3,230	11.9	102.3	98.8
4月	1.21	1.26	0.70	0.79	1.09	1.14	0.94	0.99	3,328	9.7	104.5	100.1
5月	1.10	1.28	0.69	0.80	1.29	1.44	0.87	0.94	3,943	16.9	104.0	100.3
6月	1.21	1.29	0.70	0.81	1.61	1.75	0.88	0.95	3,731	8.9	104.5	100.2
7月	1.23	1.29	0.71	0.81	1.87	1.92	0.92	1.01	3,868	7.2	105.1	100.1
8月	1.12	1.31	0.70	0.81	1.79	1.96	1.01	1.08	3,661	1.3	104.5	99.8
9月	1.21	1.28	0.71	0.81	1.63	1.77	1.03	1.11	3,301	▲ 0.9	104.4	99.7
10月	1.21	1.31	0.73	0.81	2.00	1.88	1.13	1.15	3,397	4.5	104.2	99.6
11月	1.12	1.33	0.72	0.82	2.01	2.20	1.21	1.19	3,179	0.3	104.1	99.5
12月	1.29	1.35	0.72	0.83	2.55	2.45	1.23	1.24	2,929	▲ 3.7	103.6	99.6
25年 1月	1.06	1.33	0.70	0.85	1.76	1.89	1.26	1.26	3,139	▲ 8.4	102.1	99.0
2月	1.32	1.35	0.77	0.85	2.27	2.06	1.40	1.29	3,001	▲ 9.8	101.5	98.7
3月	1.33	1.39	0.77	0.86	1.98	1.93	1.27	1.29	2,978	▲ 7.8	101.6	98.1
4月	1.33	1.40	0.79	0.89	1.28	1.27	1.10	1.12	3,167	▲ 4.8	104.1	99.7
5月	1.34	1.42	0.82	0.90	1.70	1.63	1.04	1.07	3,544	▲ 10.1	103.8	100.0
6月	1.44	1.49	0.85	0.92	2.26	2.03	1.08	1.08	3,434	▲ 8.0	103.2	100.1
7月	1.44	1.46	0.89	0.94	2.32	2.15	1.21	1.17	3,686	▲ 4.7	103.7	100.0
8月	1.42	1.47	0.88	0.95	2.15	2.18	1.26	1.29	3,503	▲ 4.3	103.8	99.8
9月	1.47	1.50	0.89	0.95	2.19	1.95	1.33	1.26	3,225	▲ 2.3	103.5	99.7
10月	1.56	1.59	0.94	0.98	2.41	2.24	1.43	1.32	3,045	▲ 10.4	103.5	99.7
11月	1.59	1.56	0.97	1.00	2.60	2.51	1.51	1.39	2,827	▲ 11.1	103.5	99.8
12月	1.42	1.64	0.94	1.03	2.27	2.69	1.41	1.45	2,831	▲ 3.3		
調査機関	鳥取労働局、県統計課、厚生労働省											

	所定外労働時間 (事業所規模30人以上)						
	鳥取県				全国		
	調査産業計			製造業	調査産業計		製造業
	実時間	労働時間 指数	前年比	前年比	実時間	前年比	前年比
時間		%	%	時間	%	%	
23年 11月	8.8	115.0	7.2	2.3	12.3	▲ 0.9	1.2
12月	8.9	116.8	0.4	4.5	12.7	2.1	3.0
24年 1月	9.5	108.0	8.9	11.1	12.0	1.7	1.2
2月	9.6	109.1	3.0	▲ 0.7	12.3	1.6	2.0
3月	10.1	114.8	4.3	10.2	12.8	4.6	7.9
4月	9.6	109.1	0.9	▲ 6.1	12.7	6.5	16.6
5月	8.8	100.0	5.8	13.4	12.1	6.8	11.3
6月	8.8	100.0	4.2	12.4	12.0	3.1	3.8
7月	9.4	106.8	7.9	2.7	12.0	▲ 0.3	▲ 1.5
8月	8.6	97.7	▲ 4.2	▲ 13.0	11.6	0.5	▲ 2.8
9月	9.3	105.7	▲ 2.8	▲ 10.0	11.8	▲ 2.1	▲ 6.6
10月	9.2	104.5	0.4	▲ 16.3	12.1	▲ 3.0	▲ 8.9
11月	9.4	106.8	▲ 7.1	▲ 9.8	12.2	▲ 2.3	▲ 7.9
12月	10.0	113.6	▲ 2.7	3.9	12.2	▲ 2.2	▲ 8.0
25年 1月	8.6	97.7	▲ 9.5	4.2	11.7	▲ 2.5	▲ 6.7
2月	9.5	108.0	▲ 1.0	2.4	11.9	▲ 3.3	▲ 6.0
3月	10.7	121.6	5.9	9.1	12.5	▲ 2.4	▲ 3.6
4月	10.5	119.3	9.3	14.7	12.7	0.0	▲ 1.2
5月	9.0	102.3	2.3	3.7	12.1	0.0	▲ 0.7
6月	10.0	113.6	13.6	19.1	12.1	0.8	1.3
7月	9.9	112.5	5.3	15.3	12.4	3.3	4.4
8月	9.6	109.1	11.7	20.3	12.0	3.4	7.2
9月	9.5	108.0	2.2	11.0	12.3	4.3	10.3
10月	9.9	112.5	7.7	32.8	12.8	5.8	13.0
11月	10.5	119.3	11.7	32.2	13.0	6.5	15.5
調査機関	県統計課				厚生労働省		

## 今月の指標

## 企業倒産件数

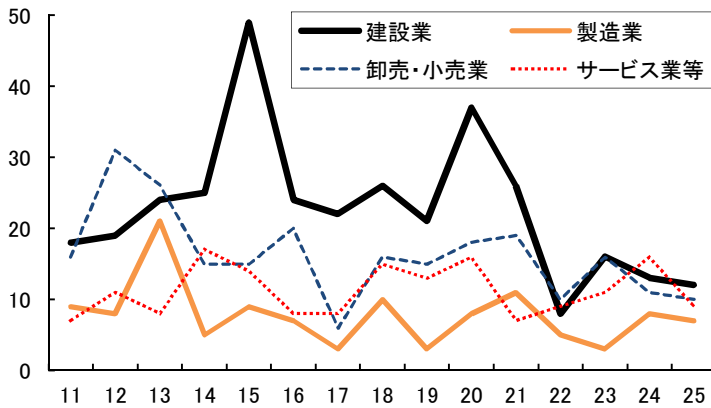
【図1】企業倒産件数の推移(鳥取県、負債額1千万円以上)



【出所】東京商工リサーチ(以下、同様)。

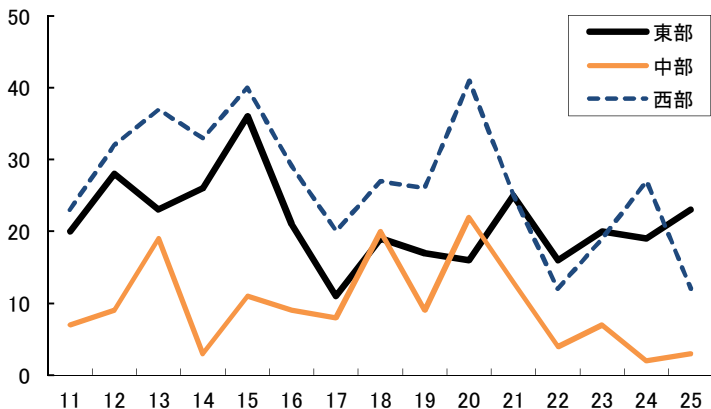
【図2】業種別の企業倒産件数の推移

(鳥取県、負債額1千万円以上)



【図3】地区別の企業倒産件数の推移

(鳥取県、負債額1千万円以上)



この欄は、本誌で紹介している指標を中心に、さまざまな角度から統計データに光を当て、県経済動向の背景や深層を読み解いていくことをねらいとしています。

鳥取県内の企業倒産は低水準の傾向が続いている。東京商工リサーチによると、平成15年の県内企業倒産件数は前年比10件減の38件。リーマン・ショック前で比較的業況が堅調だった平成17年の39件と同水準で、過去15年間では2番目に低かった(図1参照)。

中小企業金融円滑化法が平成25年3月末に期限切れとなり、その後の動向が注目されていたが、倒産件数が低水準にとどまる傾向は変わらなかつた。金融機関による経営支援の継続のほか、政府の経済対策による公共工事の増加や住宅をはじめとする消費増税前の駆け込み需要などが寄与したと見られる。

### 足元では低い水準が続くが 原燃料高など不安要素も多い

過去15年間の推移を業種別に見ると、建設業の近年における低下傾向が目立つ(図2参照)。公共投資の削減など経営環境の悪化で平成21年まで水準は高かったが、平成22年以降は低水準で推移しており、同21年12月に施行された円滑化法の影響がうかがえる。

地区別では平成22年以降、水準を下げた中部、西部に対し、東部は高止まりの傾向を見せており(図3参照)、地区経済を支えていた電気機械製造業での企業再編の余波が見て取れる。

国内全体では景気は回復基調にあり、県内の倒産件数が先行き極端に上振れする公算は小さいが、中小企業の財務をめぐる不安要素は少なくない。なかでも市況高や円安などによる輸入原燃料の高騰下での消費税率の引き上げは、コスト上昇圧力をさらに強める恐れがある。平成20年に倒産件数が大きく伸びた背景に原油や鉄鉱石などの著しい価格上昇があったことを考えると、依然として楽観を許さない状況にあるといえる。

### 私はこう見る



山陰経済経営研究所  
鳥取支社長  
長石 健氏

平成25年の企業倒産は落ち着いた動きとなった。中小企業の資金繰りをめぐっては、昨年3月末で中小企業金融円滑化法が期限を迎えた後も、地方銀行、信用金庫などの金融機関は貸付条件の変更等や円滑な資金供給に努めている。また、経営革新等認定支援機関として、関係機関と連携しながら中小企業の経営改善計画策定支援等を行うなど、従来以上に経営支援・再生支援に注力しており、同法の期限切れの影響はなかったとみてよい。

安倍政権の経済施策「アベノミクス」に加え、消費増税前の駆け込み需要なども寄与して資金繰りは一部で持ち直している。ただ、一部の中小企業では経営改善はまだ途上にあるし、今後は消費増税前の駆け込み需要の反動なども考えられ、倒産件数は先行き緩やかながら増加する懸念もある。

企業倒産の動向に見る中小企業財務の足元と今後の展望